

「川南町と宮崎大学財政学ゼミ生の官学協働について」

宮崎大学財政学（入谷貴夫教授）ゼミ生と川南町の関わりは、平成21年に発生した口蹄疫の経済影響調査から始まり、「復興から更なる発展」に繋げるため継続して調査・研究を行っていただき、本年度で3年目を迎えました。

この報告では、平成25年度に財政学ゼミ生と川南町が行った協働事業について報告させていただきます。

さて、本町は平成26年4月1日より新しい自治公民館制度に移行しましたが、この改革は2つの大きな柱を掲げて進めて参りました。

一つ目は、都市部への人口流出と少子高齢化が進んでいることに合わせ、地域コミュニティへの帰属意識の希薄化による自治会離れ、地域の担い手不足が深刻化しているという課題の「問題解決」部分です。この問題を解決するため、自治会に加入していることによる負担（負担金や役を引き受けることによる負担）を軽減するとともに、地域内に存在する人、組織を結びつけた新しい形の自治組織体系を整えました。

もう一つの柱が、地域にある魅力を磨き、新たな価値を創造していく「価値創造」部分です。この「価値創造」部分では、熊本県水俣市の吉本哲郎氏（地元学ネットワーク主宰）を講師に招き、地元学の「あるもの探し」というフィールドワークを町内5つの地域で行いました。

地元の人々では気付かない生活の中にある魅力を発見する目（「外からの風」）として、財政学ゼミ生に入っていたいただき、訪問した家庭の野菜づくりへのこだわりや地域固有の文化などを聴き取り調査し、絵地図としてまとめました。この絵地図は、財政学ゼミ生にとって、地域資源を活かしたビジネスモデルの提案材料になったと同時に、地域の人々にとっては、生活の中にある宝を再認識する材料となっています。

このように、地元学を通した財政学ゼミ生と川南町の協働事業は、財政学ゼミ生にとっては地域資源の発掘とビジネスモデルの作成過程を実体験する機会となり、川南町にとっては財政学ゼミ生の提言を通して新しい自治公民館の目指す「価値創造」の形を目の当たりにでき、地域づくりの気運を高める機会になりました。

また、入谷貴夫教授におかれましては、あるもの探しにも参加していただきながら、地域づくり審議会の委員を引き受けてくださり、自治公民館制度改革に向けた貴重な御意見をいただきました。

最後に、この協働事業を通して、川南の魅力を感じた学生が、大学で得た経験と知識を川南で活かすために、川南に定住していただくことを願うとともに、そのような魅力ある町にしていくことを誓い、報告とさせていただきます。